

宮代町下水道事業審議会

第3回 下水道事業経営戦略 財政計画

令和3年10月

宮代町下水道事業経営戦略 I 経営の現状と課題

1 公共下水道事業

(1) 経営の現状

① 行政区域内人口、処理区域内人口

行政区域内人口（住民基本台帳）は、図 I-1 のとおり平成25年度以降、微増傾向にあります。これは道佛の区画整理事業によるものと考えられますが、近年は横ばい傾向となっています。

公共下水道事業の処理区域は主に都市計画区域で、公共下水道処理区域内人口は、行政区域内人口と同様の推移であり、近年は横ばい傾向となっています。

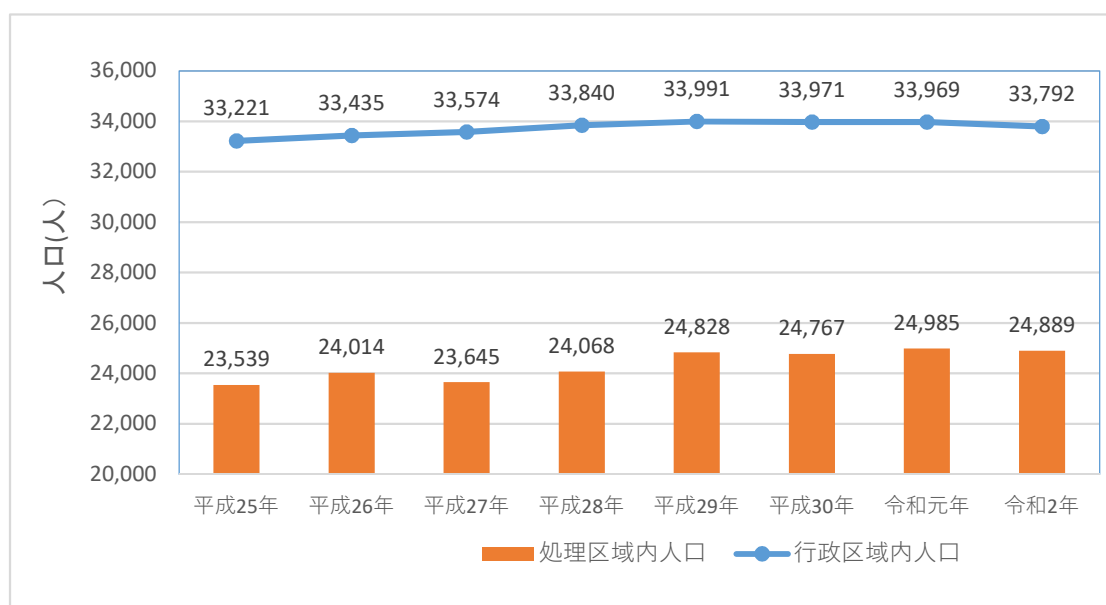


図 I-1 行政区域内人口と公共下水道処理区域内人口

上記の実績傾向から、公共処理区域の人口は、道佛の区画整理事業による影響を受けていると考えられ、平成29年度以降の横ばい傾向が現状を表すデータと推測されます。

② 排水量、有収水量

排水量実績は、図 I-2 のとおり年々増加しています。近年は台風等による雨水侵入水が影響していると考えられる大幅な増加を示していますが、有収水量は微増傾向で推移しています。

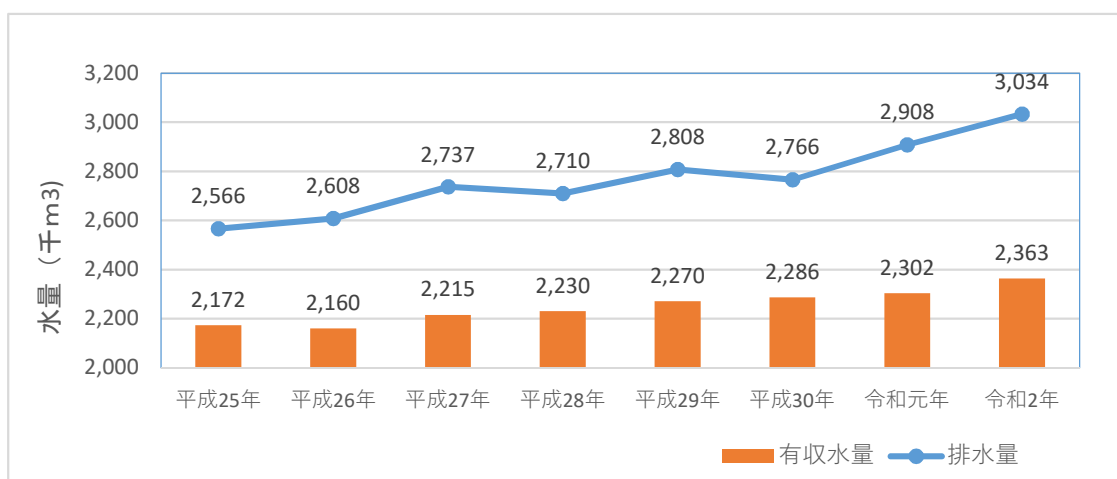


図 I -2 公共下水道の排水量、有収水量(年間)

本町の人口動向について、第5次総合計画で現状並みの34,000人を計画人口として掲げています。しかし、全国的には少子高齢化の影響等による人口の減少傾向は明らかになっています。また、排水量に関しては、本町水道使用水量の減少が想定されるなか、駅前商業施設建設等の増加要因もあります。

人口や排水量は、使用料収入に直結する要因です。今後の下水事業経営を考えるうえで、これらの動向を注視する必要があります。

③ 下水道使用料

本町の公共下水道使用料は、排水量にかかわらず一律である基本使用料と、排水量に応じて使用料が変動する従量使用料からなる2部料金制を採用しています。また、従量使用料は、排水量の増加に応じて単価が高くなる累進性を採用しています。

表 I -1 使用料算定表 (2箇月につき)

(税抜)

区分	基本料金	従量料金			
一般汚水	20m ³ まで 1,524円	20	m ³ を超え	40	m ³ まで 95円
		40	m ³ を超え	70	m ³ まで 105円
		70	m ³ を超え	100	m ³ まで 114円
		100	m ³ を超え	400	m ³ まで 133円
		400	m ³ を超え	1,000	m ³ まで 152円
		1,000	m ³ を超えるもの		171円
公衆浴場汚水	1 m ³ につき	57円			

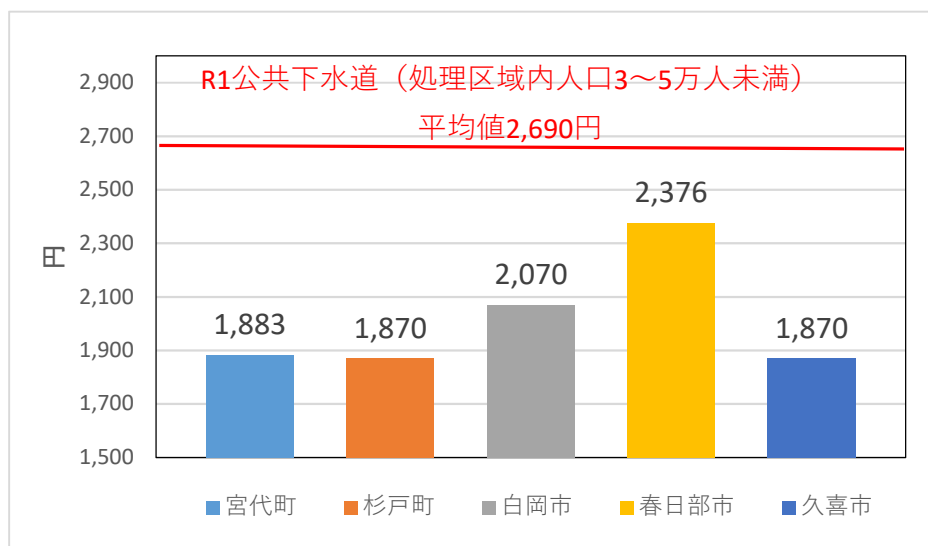


図 I -3 1 箇月20m3当たり家庭用料金（税込）

④ 決算状況

本町は令和2年度から地方公営企業会計を適用しました。これは民間企業と同様の会計基準を採用することで、公営企業の経営、資産等の正確な把握による経営管理の向上、予算の弾力的な運用を可能とするもので、現在ほとんどの水道事業や下水道事業で用いられる会計方式です。

本町の下水道事業会計では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しています。

令和2年度公共下水道事業の決算状況については、収益的収支は、収入が約10億7,700万円に対し、支出は約10億2,500万円と約5,140万円の利益が生じました。また、資本的収支は、収入が約5億300万円に対し、支出は約5億5,000万円で、約4,700万円の不足額が生じました。不足額については、主に損益勘定留保資金（内部留保資金）で補てんしました。

公営企業は、使用料収入と一般会計から基準内繰入金で事業を運営する独立採算性が原則ですが、現状では基準外繰入金（一般会計補助金）で補てんされています。令和2年度の基準外繰入金は収益的収入で約1億1,500万円、資本的収入で2億3,700万円、合わせて約3億5,000万円となっています。

※用語の意味

・収益的収支と資本的収支

収益的収支は、日々の営業活動に伴い発生した収支で、地方公営企業法施行規則別記1号様式第3条に規定されている収支区分から、3条収支とも呼ばれています。一方、資本的収支は、管きょやポンプ場の建設改良費や企業債元金償還金を表した収支で、同様の理由で4条収支とも呼ばれます。

・長期前受金戻入(長前金)

減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益として計上するもので、実際の現金収入ではなく、帳簿上の収入となります。

・減価償却費

固定資産の取得原価を耐用年数にわたって費用として計上するもので、実際の現金支出ではなく、帳簿上の費用となります。減価償却費から長前金を引いた額は、損益勘定留保資金(内部留保)として、固定資産の改築、更新等の財源として活用することになります。

・基準内繰入金

一般会計が公営企業会計に対して本来負担(繰出)すべき経費について、国が示す基本的な考え方を「繰出基準」といいます。これに基づき下水道事業等に繰入れるものを基準内繰入金といいます。

・基準外繰入金

基準外繰入金とは、公営企業会計の財源不足を補填するための繰出基準以外の繰入金をいいます。

・独立採算制

地方公営企業は一般会計が負担すべきこととされる経費以外のものについては、その経営に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制により運営されます。

令和２年度の公共下水道事業決算金額は、以下のとおりです。

表 I -2 令和２年度決算状況（収益的収支）

単位：円(税抜)

収 入			支 出		
項目	金額	構成割合	項目	金額	構成割合
使用料	231,020,911	21.5%	職員給与費	12,674,987	1.2%
雨水負担金	18,766,000	1.7%	支払利息	84,302,081	8.2%
一般会計負担金	24,724,000	2.3%	減価償却費	748,993,624	73.1%
一般会計補助金	115,401,000	10.7%	動力費・修繕費	11,964,128	1.2%
長期前受金戻入	681,796,214	63.3%	流域下水道管理運営費	110,310,548	10.8%
その他	4,905,416	0.5%	その他	56,967,391	5.5%
計	1,076,613,541	100%	計	1,025,212,759	100%

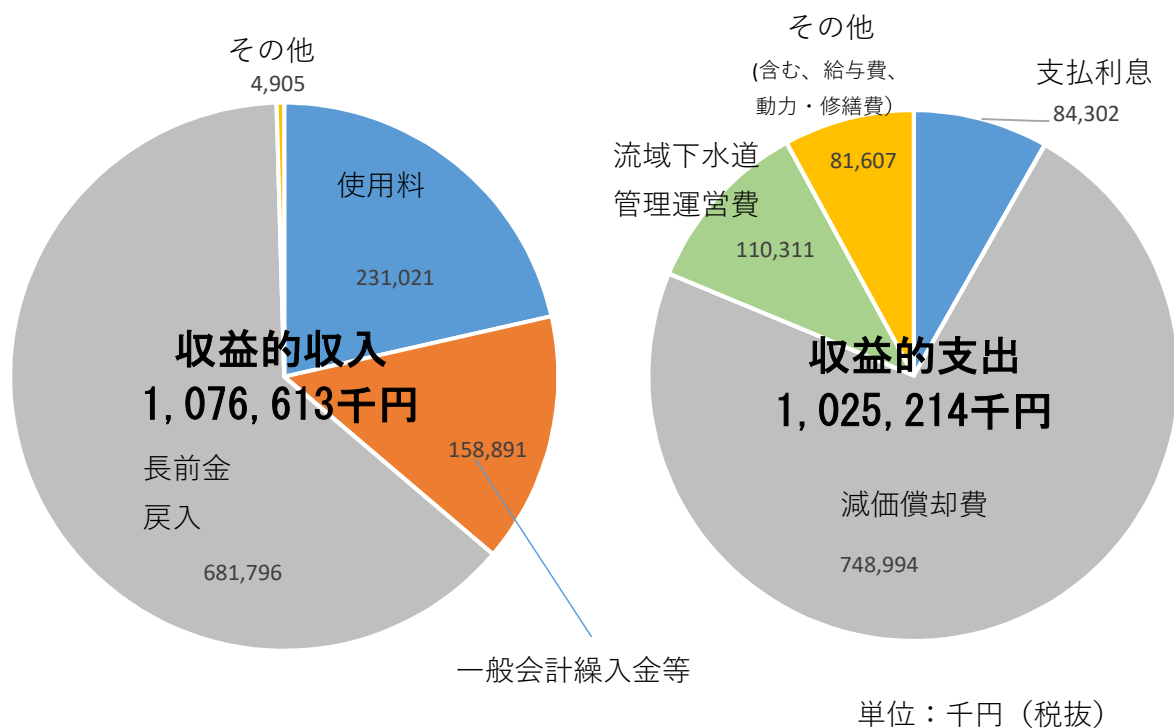


図 I -4 公共下水道 収益的収支

表 I -3 令和 2 年度決算状況（資本的収支）

単位：円（税込）

収 入			支 出		
項目	金額	構成割合	項目	金額	構成割合
企業債 ※ 1	111,000,000	22.1%	建設改良費	43,232,379	7.8%
一般会計負担金	109,211,000	21.7%	流域下水道負担金	21,213,184	3.9%
一般会計補助金	237,283,000	47.1%	企業債元金償還金	485,623,900	88.2%
国庫補助	15,000,000	3.0%	固定資産購入費	699,215	0.1%
その他 ※ 2	30,793,200	6.1%			
計	503,287,200	100%	計	550,768,678	100%

※ 1 令和元年度建設改良未払金の財源充当に係る企業債を除く

※ 2 出資金、受益者負担金、区域外流入協力金

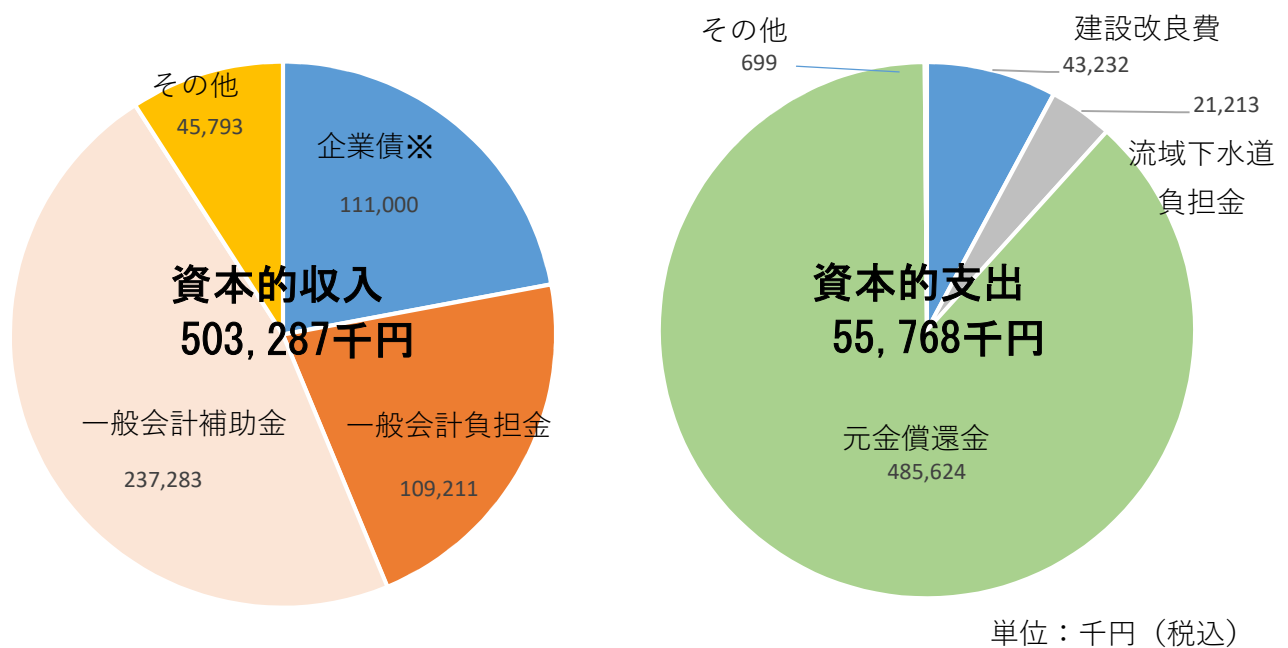
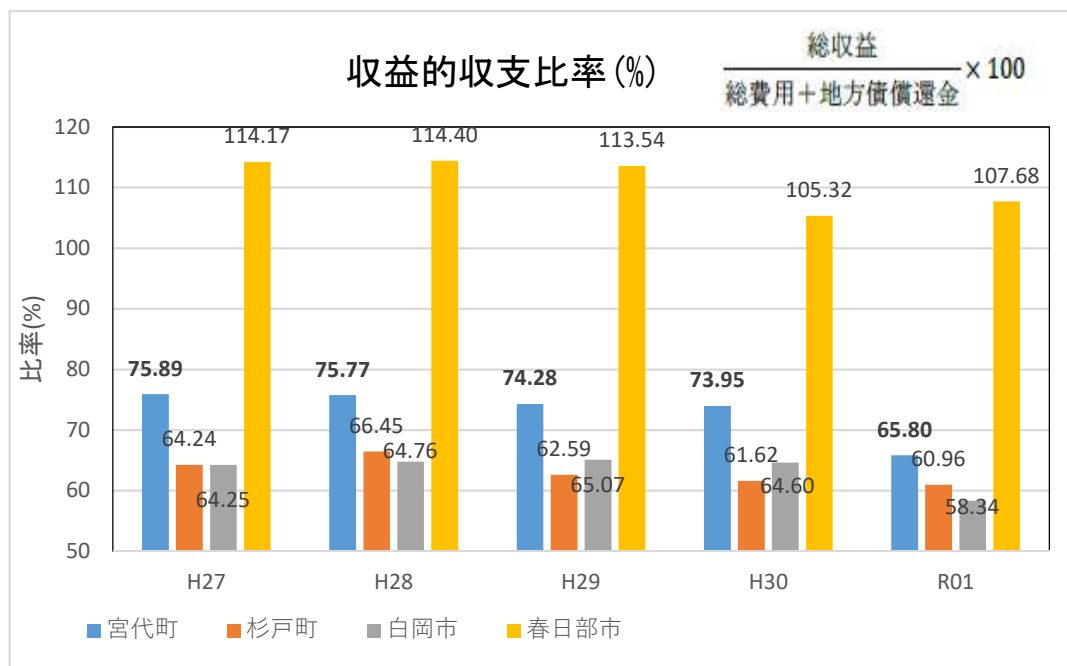


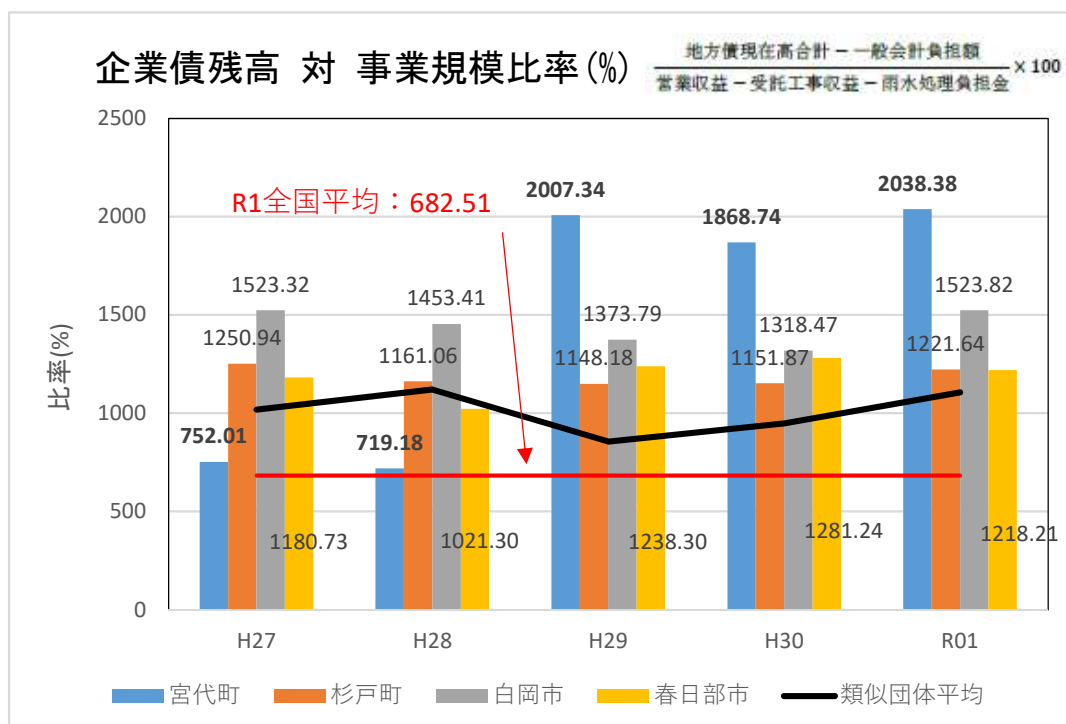
図 I -5 公共下水道 資本的収支

⑤ 経営分析

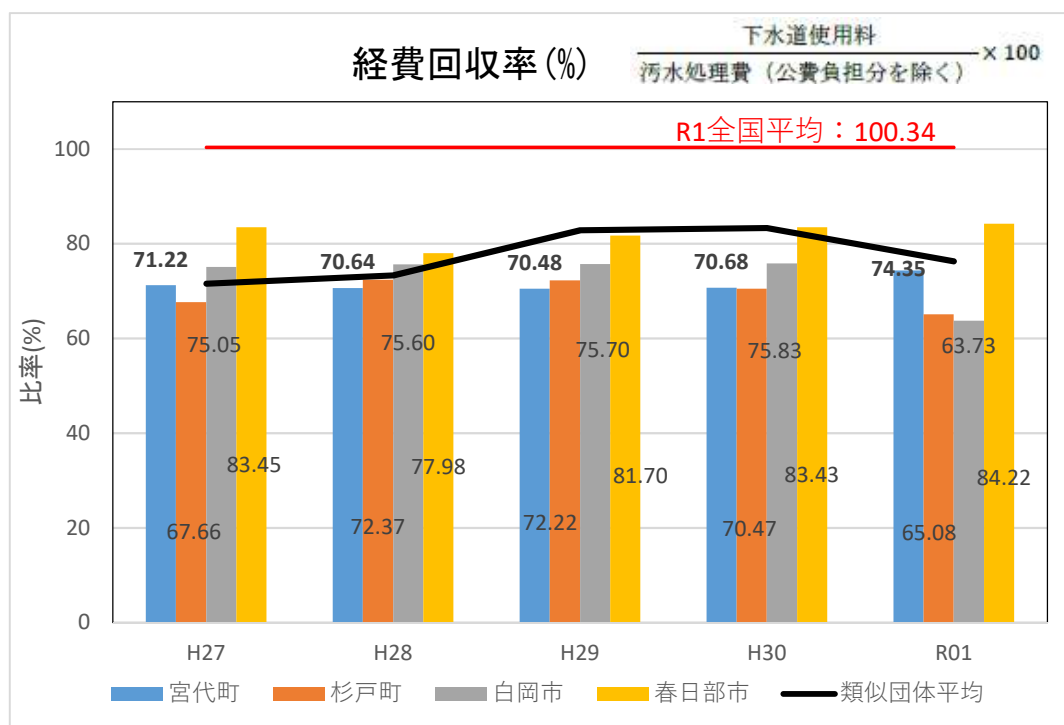
本町公共下水道事業と近隣市町の経営比較分析は下記のとおりです。



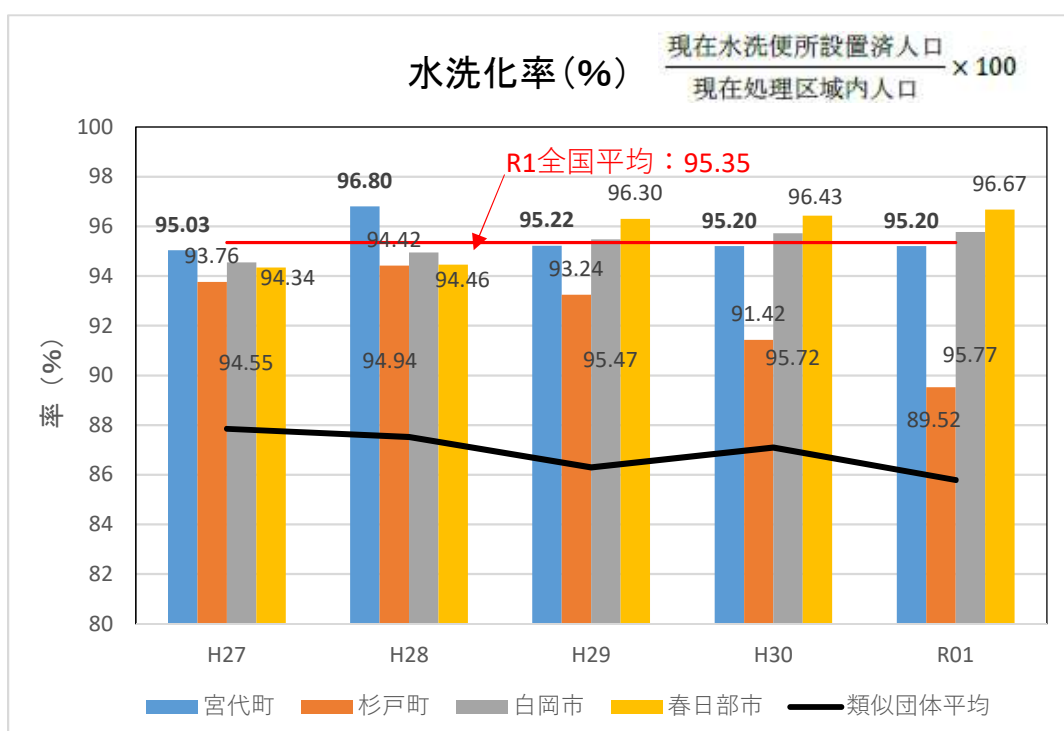
令和元年度は、令和2年度に地方公営企業法の適用を受けることに伴い、打ち切り決算としたため、65.80%となり、前年度以前と比較して減少しました。従来どおり試算すると75.1%となりおおよそ横ばいとなっています。



平成29年度から令和2年度までポンプ場施設の長寿命化対策工事を行っているため企業債発行が増えたことにより当該指標が増加しています。



70%台を維持しています。事業を運営するための経費を使用料で回収できていないため、一般会計からの繰入金に依存しています。経費回収率を改善するには、効率的な施設更新と適正な使用料水準を確保する必要があります。



類似団体と比較しても平均を大きく上回っている状況です。引き続き100%となるよう接続を推進します。

(2) 課題

① 人口、排水量

令和3年4月1日現在の行政区域内人口は、33,792人となっています。本町では令和3年3月に第5次総合計画が策定され、目標人口を令和12年度で34,000人として計画しています。実績は、道仏土地区画整理事業により、平成25年から200人前後の増加がみられましたが、宅地開発がほぼ終息を迎え、近年は微減傾向で推移しています。

排水量は、大雨などにより増加していますが、有収水量は微増となっています。近年は豪雨などの異常気象や新型コロナウイルスによる経済への影響など、想定できない事象が発生しています。人口や排水量は、事業計画を策定するうえで、使用料収入に直結する要素になりますので、その見極めは大きな課題となっています。

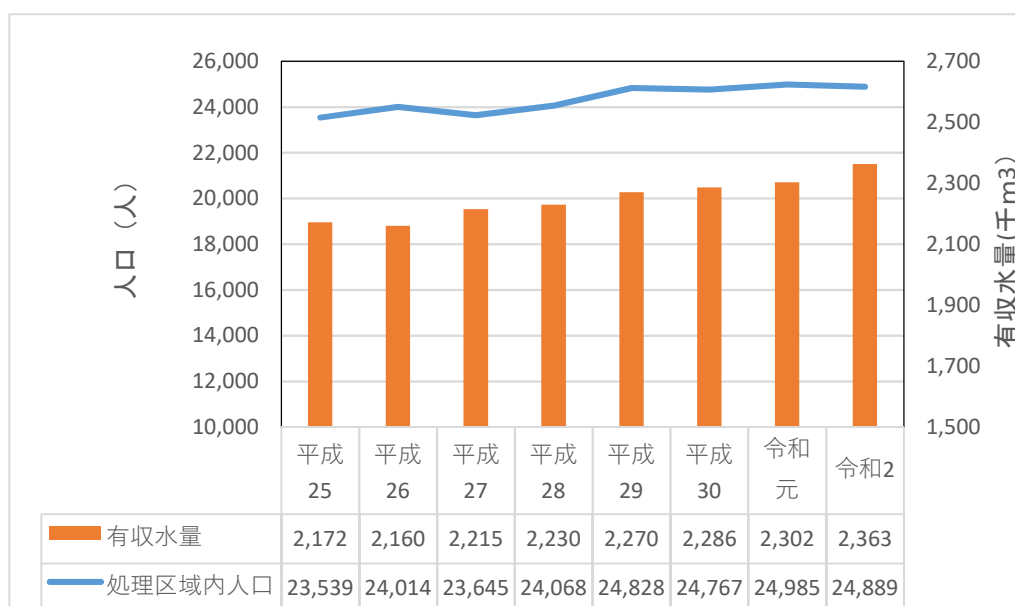


図 I -6 処理区域内人口と有収水量

② 使用料収入

人口、有収水量は横ばいから微減が予測され、使用料収入も同様の傾向を示すと考えられます。今後、地方公営企業会計の適用に伴い、減価償却費の発生による費用構成の変化や一般会計からの繰入金の水準等を考慮しつつ、適正な下水道事業運営実施のため、使用料の検討を行っていく必要があります。

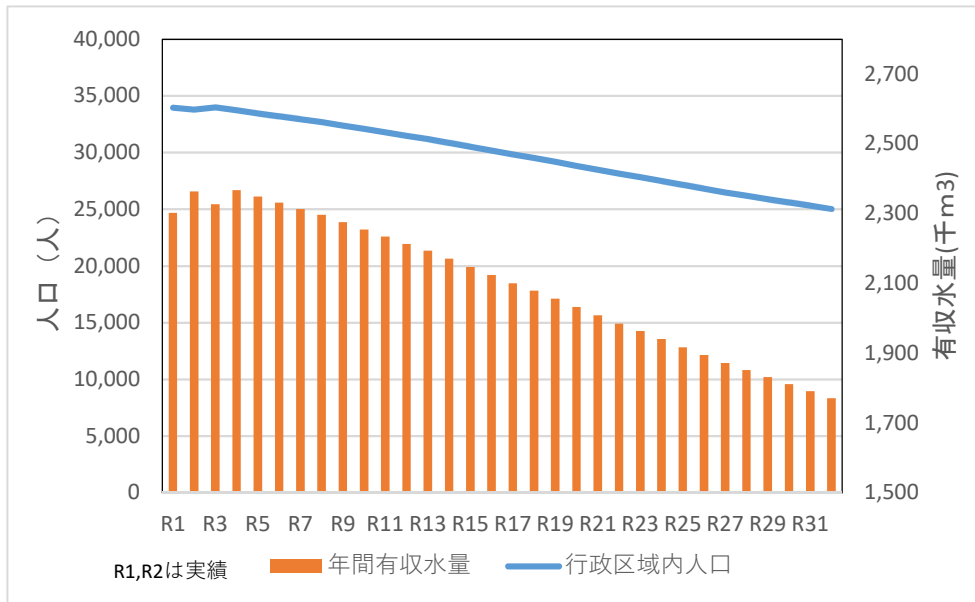


図 I-7 行政区域内人口、年間有収水量の推計値

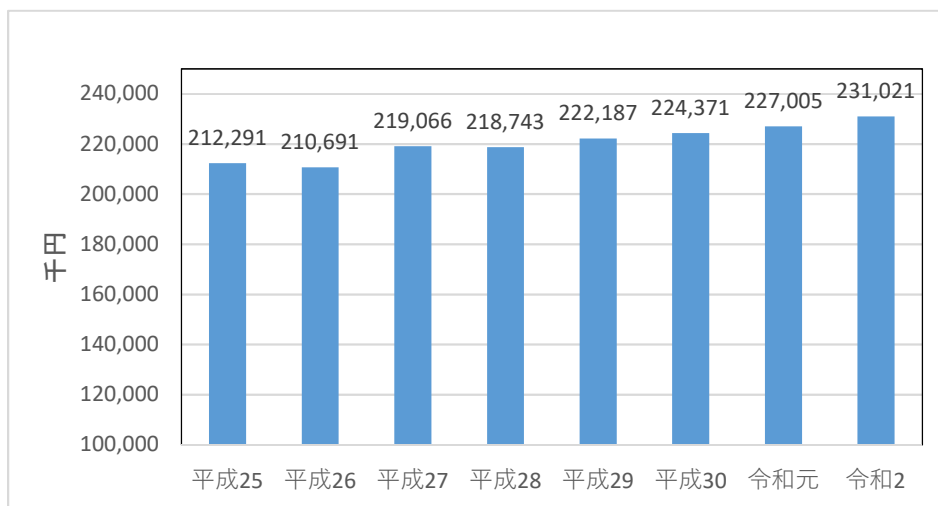


図 I-8 使用料収入の推移（税抜）

③ 施設整備（改築・更新）

管渠施設に関しては、概ね整備は終了し、中継ポンプ場は長寿命化計画に基づく主要設備の更新を実施したところです。管渠に関しては、多くが平成のはじめに整備され、概ね30年が経過しています。一般に管渠の耐用年数は50年とされており、差し迫った課題とはいえませんが、大量更新の時期が来る前に幹線など重要度の高い路線を中心に保全措置を計画的に実施する必要があります。また、中継ポンプ場の機械・電気設備については、管渠などの構造物に比べ耐用年数が短く、まだ更新されていない設備も多くあります。

今後はストックマネジメント計画を策定し、計画的な施設の維持管理に努めます。

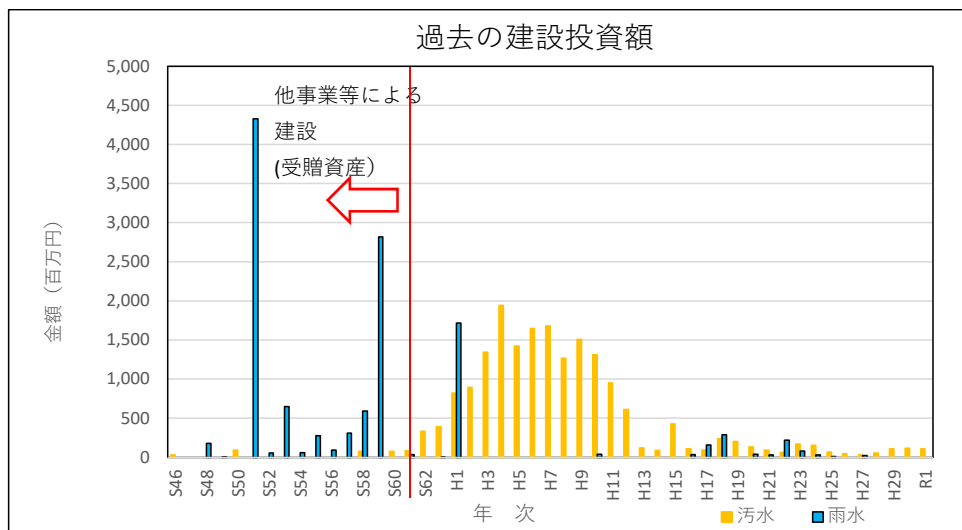


図 I-9 過去の建設投資額推移

④ 組織

本町下水道事業は、まちづくり建設課上下水道室において施設担当及び経営総務担当により運営しています。

組織の基本的な変更予定はありませんが、令和2年度からの地方公営企業法適用に伴い、上水道事業と合わせた施設担当及び経営総務担当を新たに配置し、効率的な上下水道事業運営のための各種施策の立案、事務処理を行っています。また委託事務範囲の検討など、さらなる効率経営の方策を検討していくことも重要です。

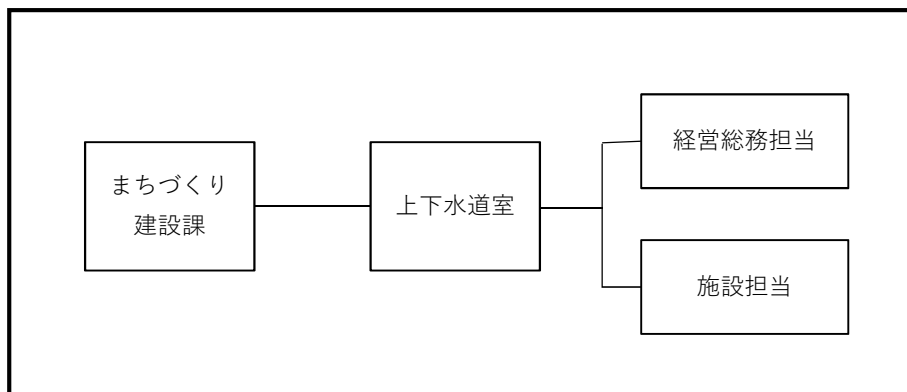


図 I-10 下水道事業の運営組織

2 農業集落排水事業

(1) 経営の現状

① 処理区域内人口と排水量

排水量は、ばらつきがあるものの、処理区域内人口は一様に減少しています。

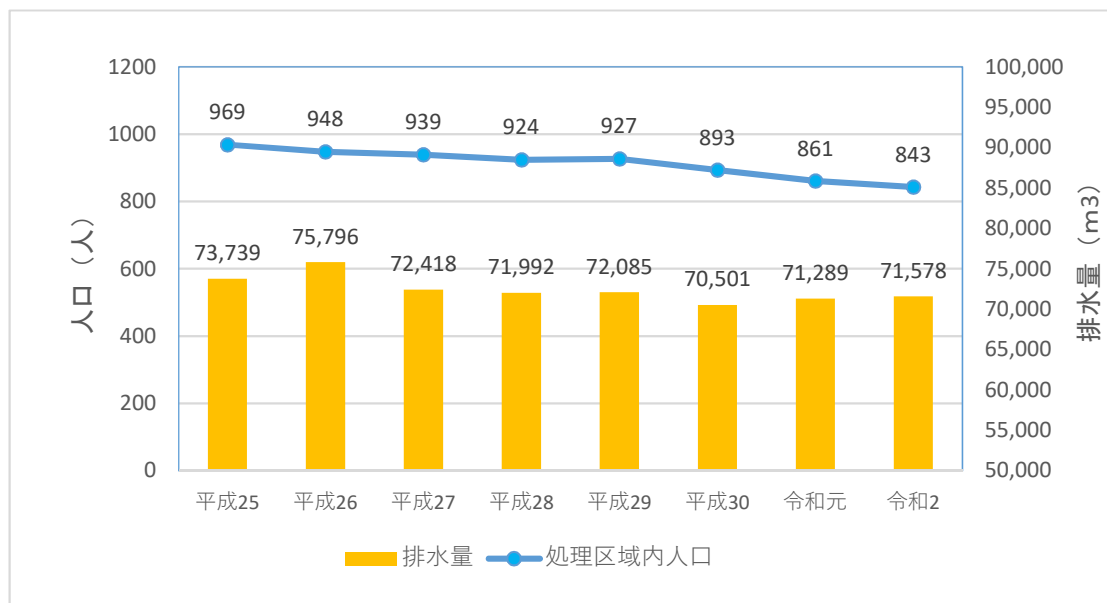


図 I-11 処理区域内人口と排水量(年間)

② 使用料

農業集落排水事業の使用料は、排水量、用途にかかわらず一律である基本料金と、世帯構成人数に応じた人数割料金の2部料金制を採用しています。

表 I-4 使用料算定表(月額)

(税抜)

区分	基本料金(世帯当たり月額)	人数割料金(1人当たり月額)
一般住宅	1,905円	288円
併用住宅	1,905円	288円
事業所等	1,905円	288円

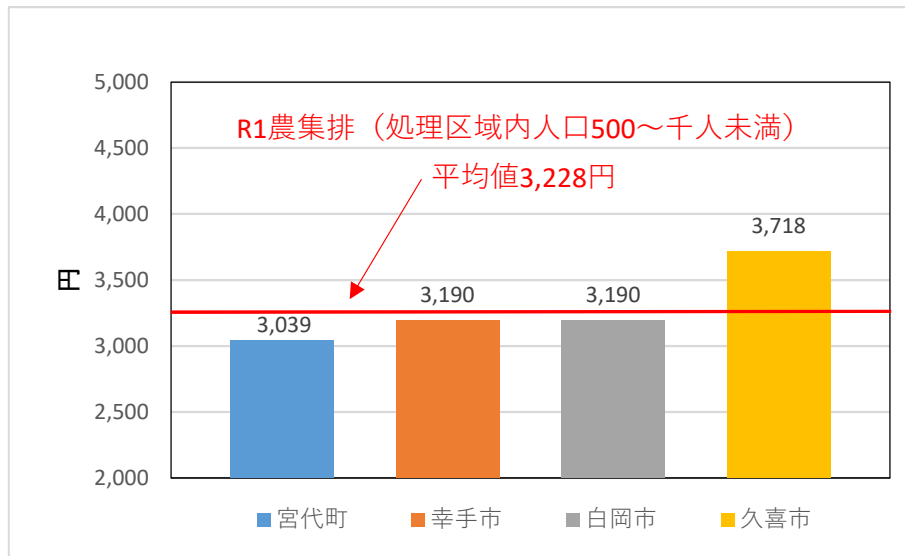


図 I-12 1 箇月20m³当たり家庭用料金（税込）
（宮代町は3人世帯の料金）

③ 決算状況

令和2年度農業集落排水事業の決算状況については、収益的収支は、収入が約6,870万円に対し、支出は約6,500万円と約370万円の利益が生じました。また資本的収支は、収入が約1,420万円に対し、支出は約2,750万円で、約1,330万円の不足額が生じました。不足額については、主に損益勘定留保資金（内部留保資金）で補てんしました。

令和2年度の基準外繰入金（一般会計補助金）は、収益的収入で約1,700万円、資本的収入で約1,400万円、合わせて約3,100万円となっています。

令和2年度の農業集落排水事業決算金額は、以下のとおりです。

表 I-5 令和2年度決算状況（収益的収支）

単位：円（税抜）

収 入			支 出		
項目	金額	構成割合	項目	金額	構成割合
使用料	8,590,852	12.5%	職員給与費	5,582,276	8.6%
一般会計負担金	20,344,000	29.6%	支払利息	5,785,066	8.9%
一般会計補助金	17,109,000	24.9%	減価償却費	35,378,313	54.4%
長期前受金戻入	22,618,241	33.0%	動力費・修繕費	7,169,584	11.0%
その他	102	0.0%	その他	11,084,755	17.1%
計	68,662,195	100%	計	64,999,994	100%

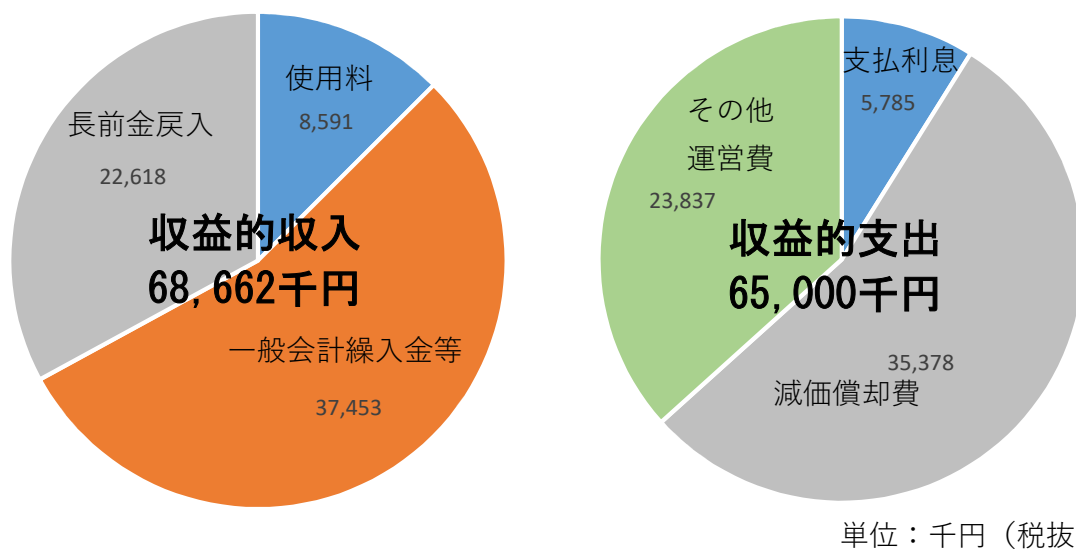


図 I -13 農業集落排水 収益的収支

表 I -6 令和 2 年度決算状況（資本的収支）

単位：円（税込）

収 入			支 出		
項目	金額	構成割合	項目	金額	構成割合
一般会計補助金	13,867,000	97.9%	建設改良費	5,174,400	18.8%
受益者分担金	300,000	2.1%	企業債元金償還金	22,323,788	81.2%
計	14,167,000	100%	計	27,498,188	100%

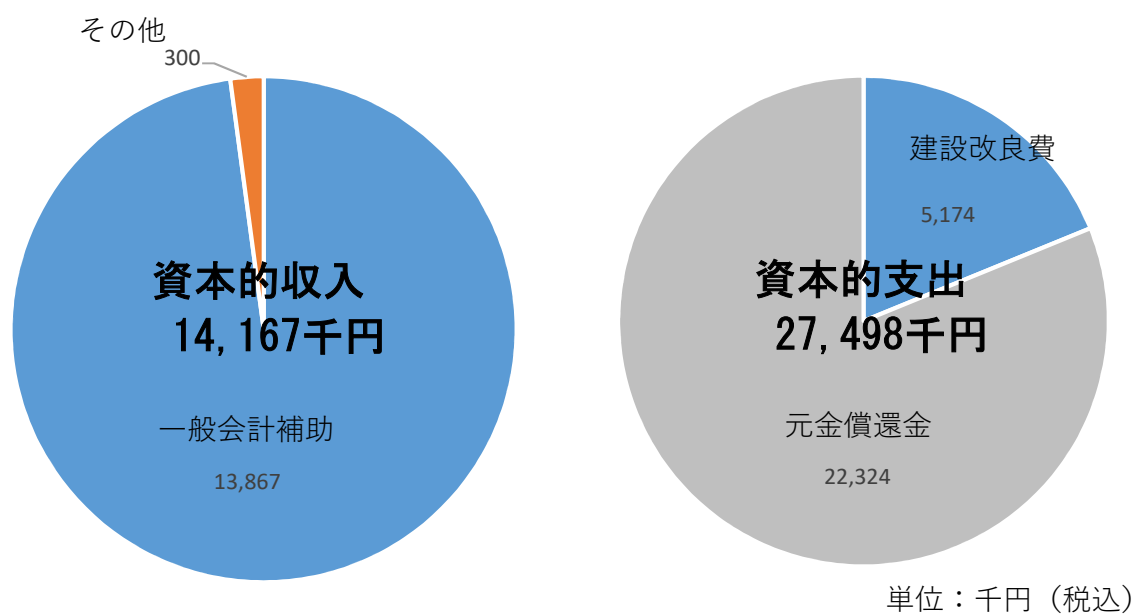
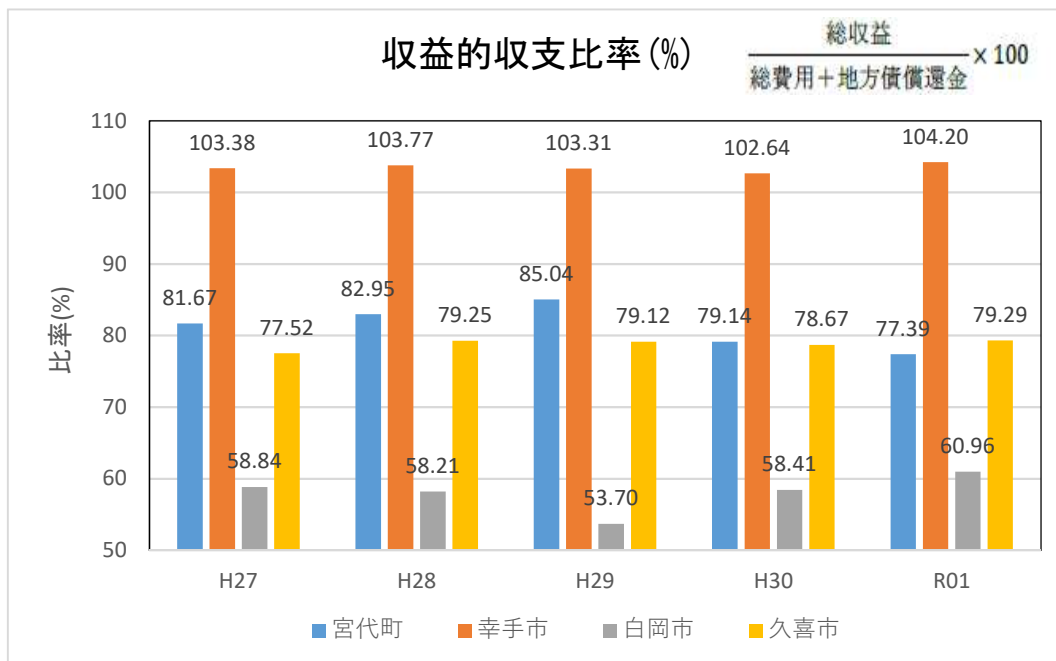


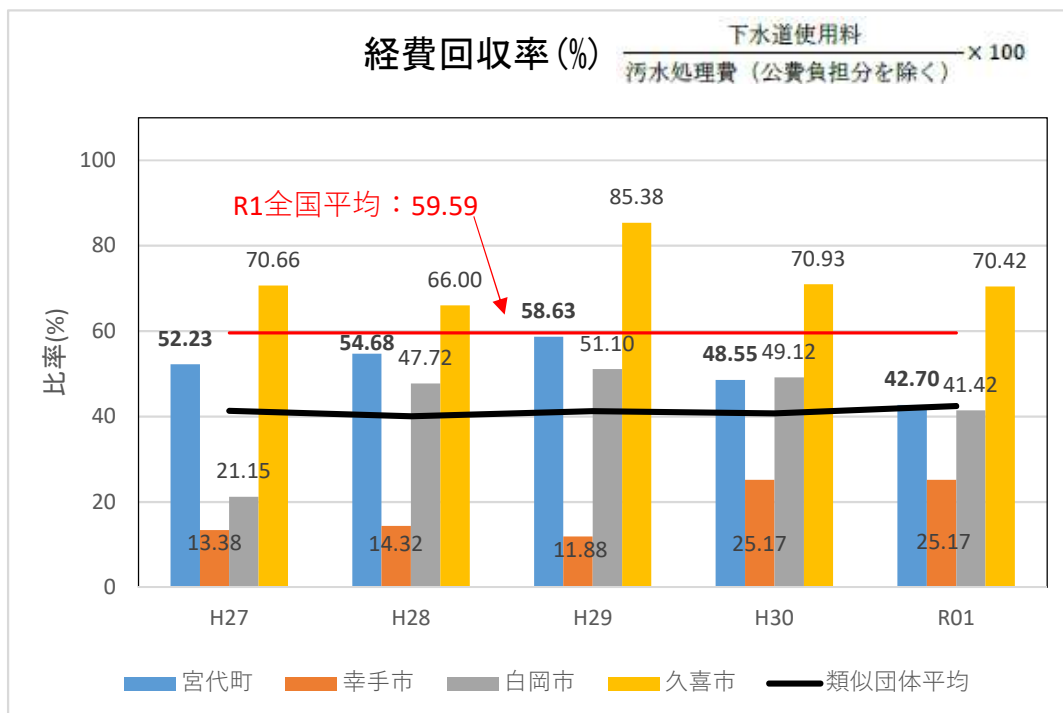
図 I -14 農業集落排水 資本的収支

④ 経営分析

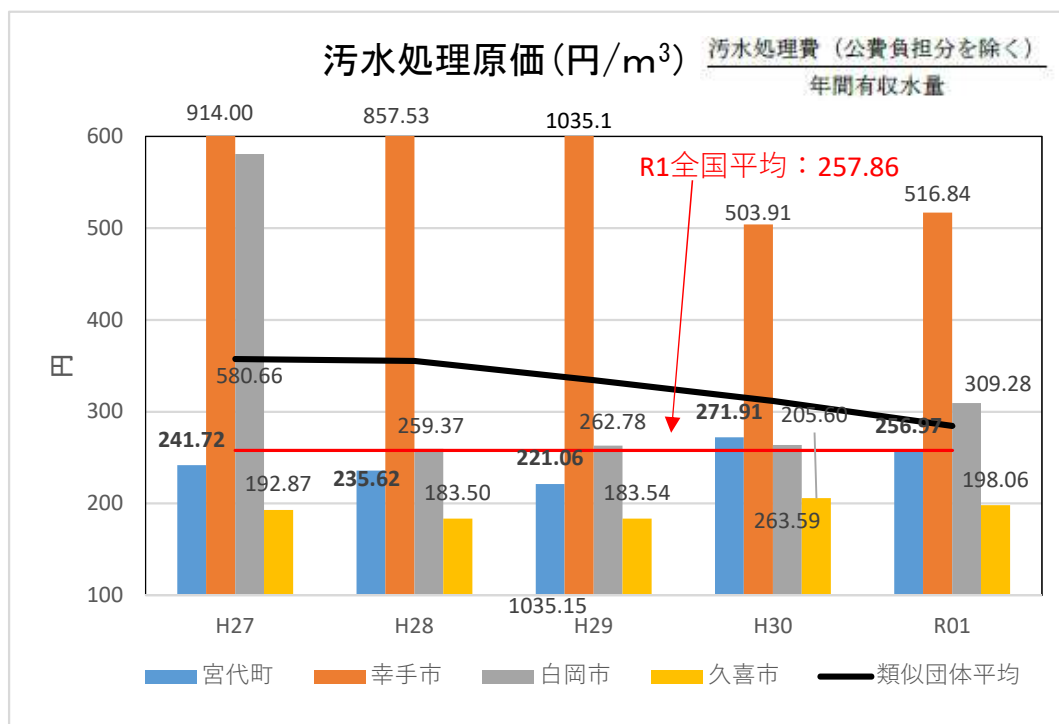
本町農業集落排水事業と近隣市町の経営比較分析は下記のとおりです。



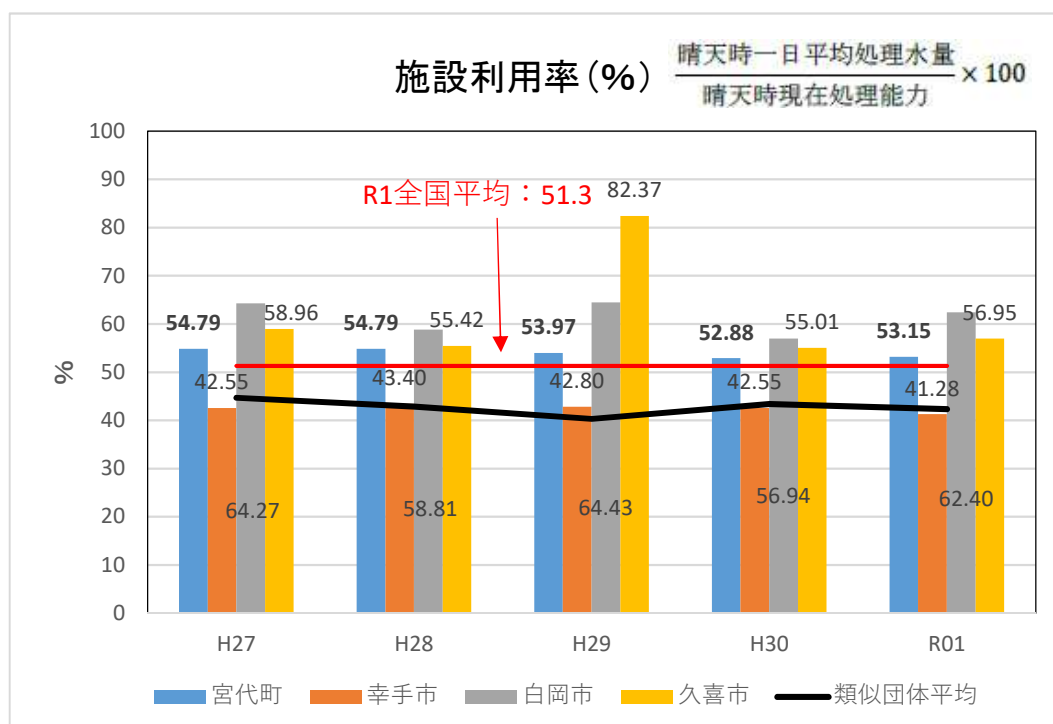
令和元年度は、令和2年度に地方公営企業法の適用を受けることに伴い、打ち切り決算としたため、77.39%となり、前年度以前と比較して減少しました。従来通り試算すると78.4%となり、昨年度と同水準となっています。



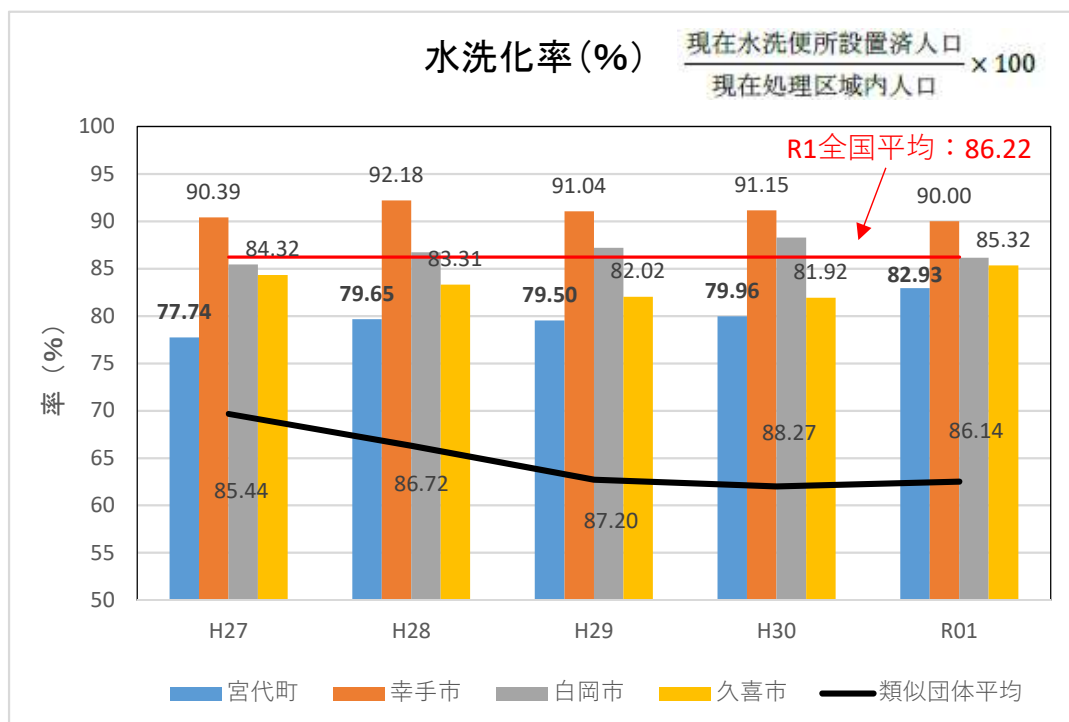
事業を運営するための経費を使用料で回収できていないため、一般会計からの繰入金に依存しています。経費回収率を改善するには、効率的な施設更新と適正な使用料水準を確保する必要があります。また、農業集落排水施設の公共下水道への組み入れなど多角的に検討する必要があります。



全国平均と同水準となっています。効率的・合理的な処理に努めます。



類似団体と比較しても高水準となっています。無駄のない施設利用に引き続き努めます。



組合と連携し引き続き水洗化率の向上に努めます。

(2) 課題

① 人口、排水量

農業集落排水の処理区域は主に西条原地内となっています。処理区域の人口は年々減少しており、市街化調整区域で新規開発等もないことから、人口は今後とも減少傾向で推移することが予想されます。また排水量は近年横ばい傾向となっていますが、水洗化率が近隣市町に比べて低いなど、有収水量の増加要因も考えられます。

② 使用料収入

農業集落排水事業の使用料は世帯構成人数によるため、排水量にかかわらず概ね一定額となっています。しかし、公共下水道事業と比較すると、経費回収率の改善などの課題があります。今後は適正な使用料水準の検討を行っていく必要があります。

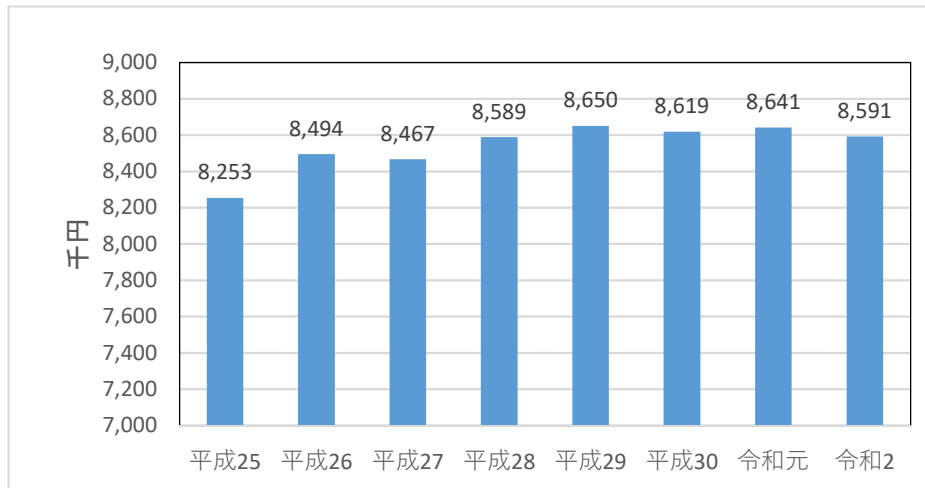


図 I -15 使用料収入の推移（税抜）

③ 施設整備（改築・更新）

管渠施設は整備が完了しています。管渠施設は平成10年代に整備され、概ね20年が経過している状況で、差し迫った課題があるとはいえません。

処理場の機械・電気設備については、今後更新時期を迎えるため、財源、施設規模、公共下水道への接続可否等、多角的な検討が必要です。

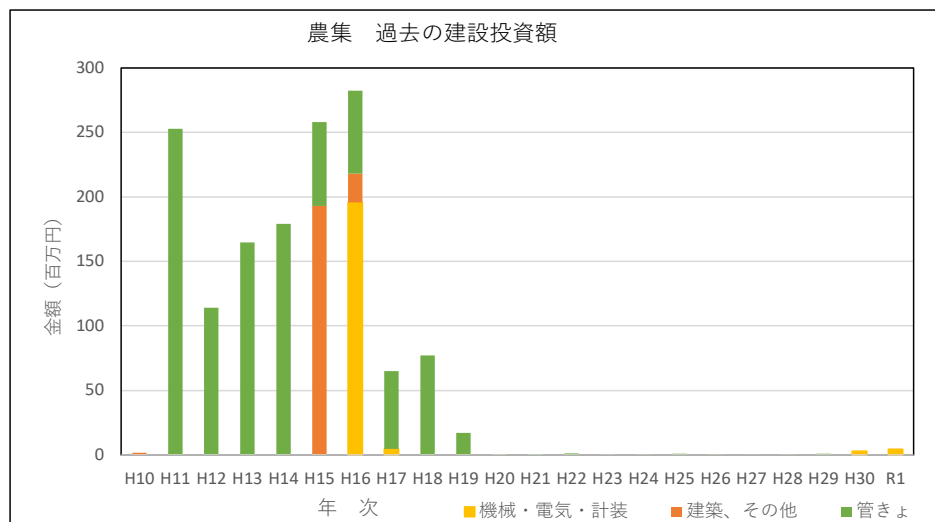


図 I -16 過去の建設投資額推移

宮代町下水道事業経営戦略 II 財政計画

1 財政計画の基本方針

本町の公共下水道事業・農業集落排水事業が、将来にわたり持続可能な経営を実現するため、今後30年間の財政計画を策定し、投資計画の財源も含めた安定的な財源確保に努めます。

2 財政計画

(1) 公共下水道事業

① 収益的収支

財政計画の期間内は、一定の当期純利益を確保する計画です。当期純利益のうち一部については、減債積立金として積立て、将来の償還金に充当する計画です。

また、本町の将来の人口動向に基づき、計画期間内の下水道使用料収入を試算した結果、人口動向と比例して減少傾向が続くと見込んでおり、現状の経営を継続していくには、一般会計からの繰入金も活用する必要があります。基準外繰入金については試算の結果、向こう10年間は8,000～6,000万円※の繰入れにより、下水道使用料の現状維持ができる見込みです。

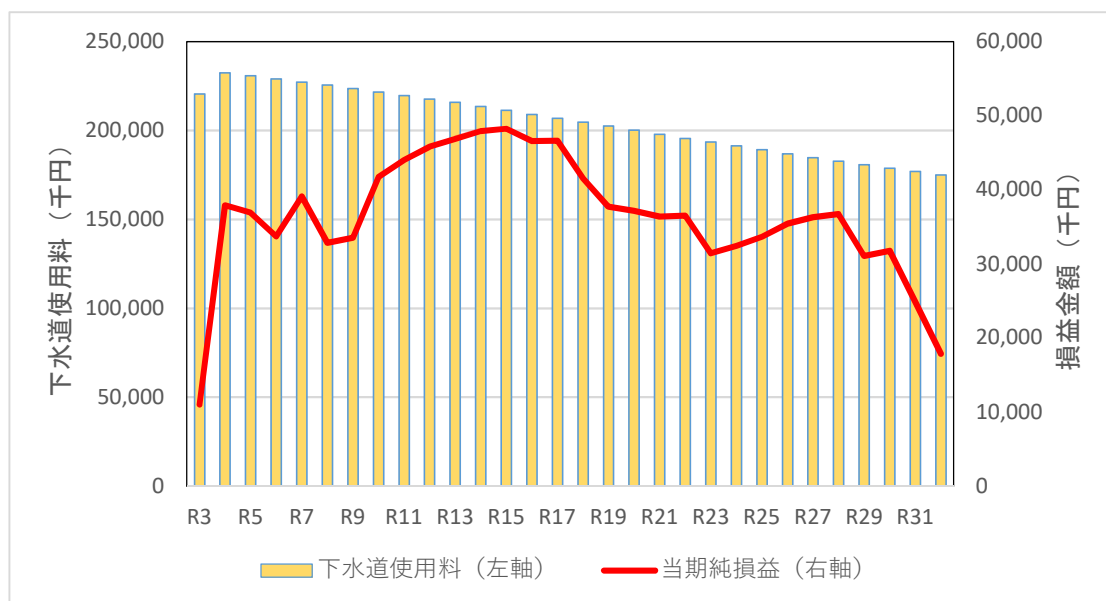
しかしながら、人口減少に伴い、一般会計における税収も減少することが考えられるため、下水道使用料の改定も今後検討し、一般会計からの繰入金の削減に努めます。

※令和4～5年度は中継ポンプ場の機械電気工事を予定するため、決算予算と同水準の1億～1.2億が必要

表Ⅱ-1 収益的収支の主な計算条件

項目			作成方針
収益的 収 入	人口		国立社会保障人口問題研究所の推計値を採用
	使用料収入	小口	人口変動予測に比例させて算出
		大口	令和2、3年度決算・予算の平均額を採用
	雨水負担金、他会計負担金		各々基準に従って算出
	他会計補助金(基準外繰入金)		各年度収支に応じた設定

項目			作成方針
収益的 支 出	流域下水道管理負担金(処理費)		令和2、3年度決算・予算の平均額に人口減少比率を乗じて算出
	動力費		使用料収入に使用料あたり比率(R2.3平均)を乗じて算出
	減価償却費(含む長期前受金)		既存資産は会計システムで出力 新規取得資産は投資計画値を使用
	支払利息		既発債はシステム計算結果 新債は年利0.4%元金5年据置元利均等25年払で計算
	その他		令和2、3年度決算・予算の平均額を採用



図Ⅱ-1 下水道使用料・当期純損益の見通し

② 資本的収支

投資計画では、ストックマネジメント計画による調査、検討をもとに修繕更新が必要な路線を対象として、管きょの整備費用を年間約70,000千円（0.7km/年）を見込んでいます。

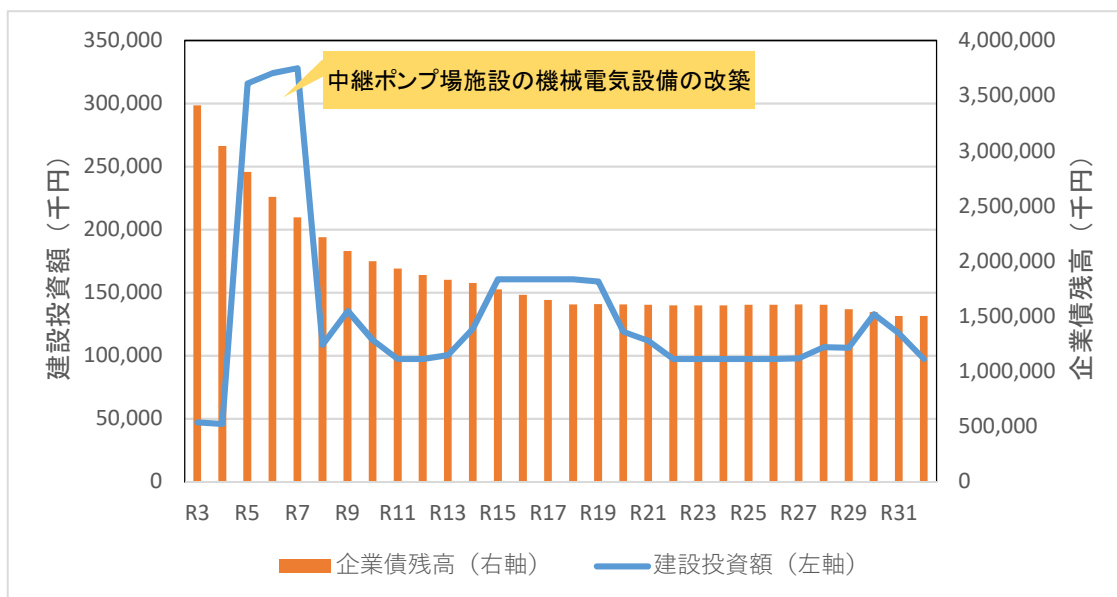
また、令和5年度から3か年計画で中継ポンプ場施設の機械電気設備の改築を予定するほか、流域下水道事業の建設負担金は実績から16,000千円/年を、建設人件費は8,000千円/年を各年度に見込んでいます。

これら建設投資の財源として、企業債や国庫補助金等を充当する計画です。

表Ⅱ-2 資本的収支の主な計算条件

項目		作成方針
資本的収入	下水道債	管渠工事、流域下水道建設負担金の90%を計上 機械電気工事40%を計上
	他会計補助金(基準外繰入金)	各年度収支に応じた設定
	国庫補助金	機械電気工事の50%を計上
	その他	令和2、3年度決算・予算の平均額を採用

項目		作成方針
資本的支出	建設改良費	投資計画に基づく金額を採用
	企業債償還金	既発債はシステム計算結果 新債は年利0.4%元金5年据置元利均等25年払で計算
	その他	令和2、3年度決算・予算の平均額を採用



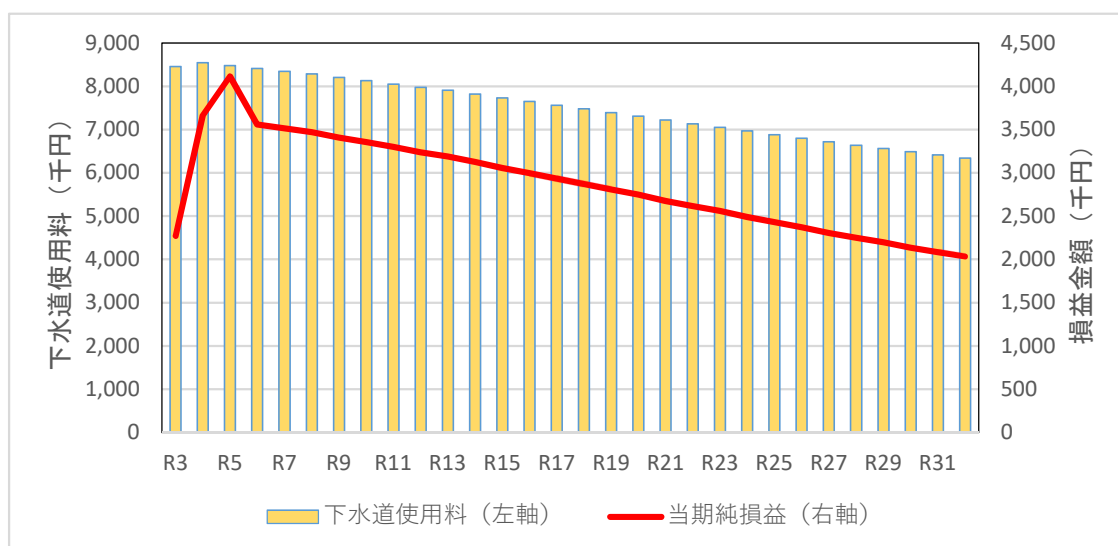
図Ⅱ-2 投資額・企業債残高 見通し

(2) 農業集落排水事業

① 収益的収支

財政計画の期間内は、公共下水道事業と同様に、一定の当期純利益を確保し、当期純利益のうち一部については、減債積立金として積立て、将来の償還金に充当する計画です。

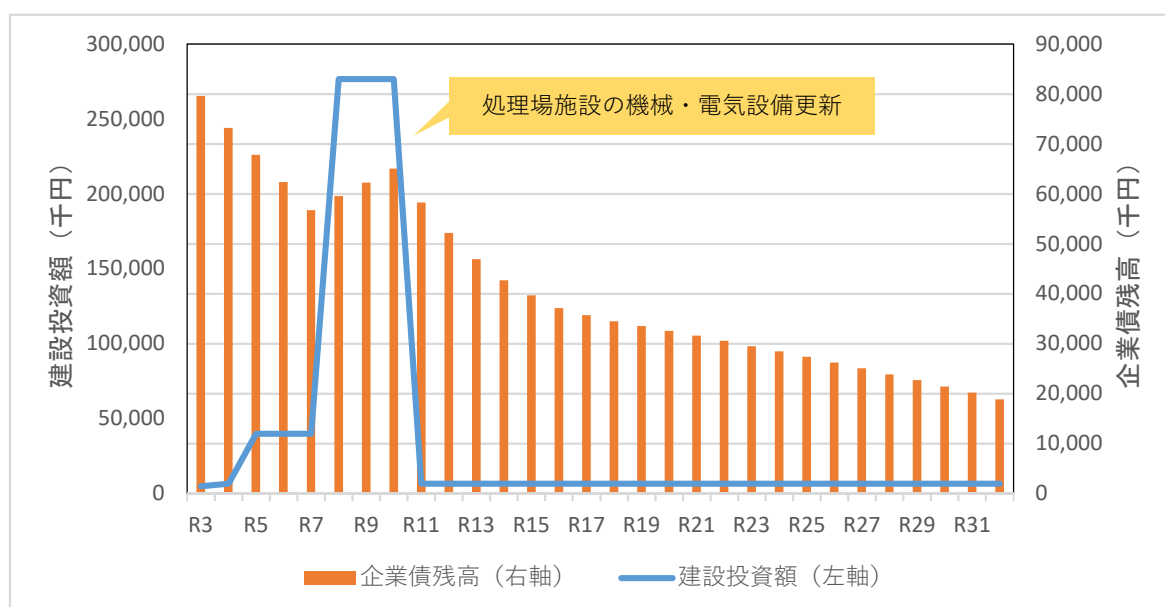
また、本町の将来の人口動向に基づき、計画期間内の下水道使用料収入を試算した結果、人口動向と比例して減少傾向が続くと見込んでおり、現状の経営を継続していくには、一般会計からの繰入金も活用する必要があります。



図Ⅱ-3 農集 下水道使用料・当期純損益の見通し

② 資本的支出

投資計画では、令和5～7年度に公共下水道接続に関する調査、検討をする前提で、処理場施設の機械・電気設備更新を暫定的に令和8年～10年度にかけて見込んでいます。管渠については、投資計画期間内に年間2,000千円程度の小規模の取替工事等を見込んでいます。この建設投資の財源として、企業債や国庫補助金等を充当する計画です。



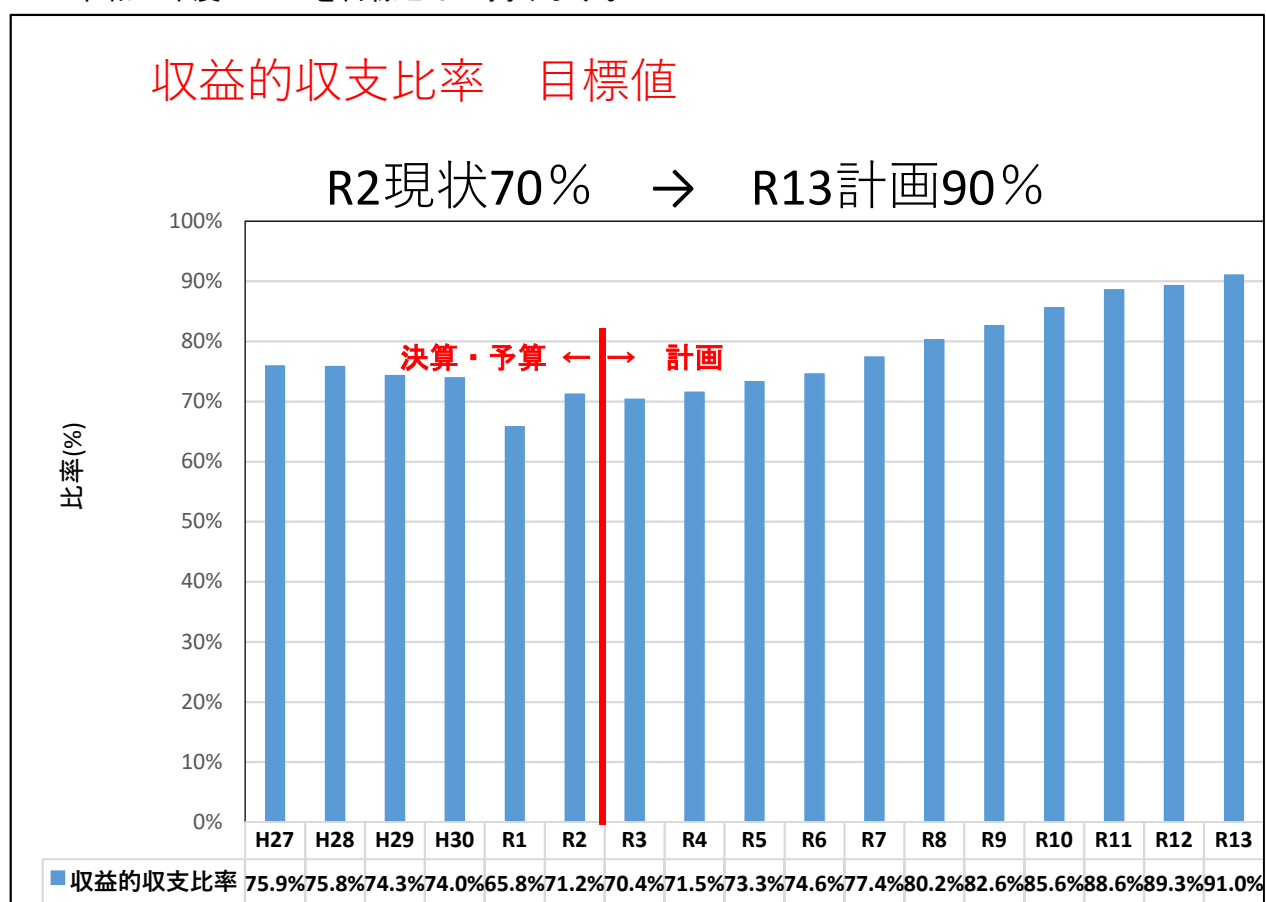
図Ⅱ-4 農集 投資額・企業債残高 見通し

3 まとめ

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業は、経営上の課題を解決するため、各種検討を行い、効率的な経営を目指します。また、収支計画は社会情勢の変化等に対応するため、概ね5年を目安に計画の見直しを実施し、将来的にも持続可能な下水道事業運営を行う方針です。

なお、今後の経営効率化の指標として収益的収支比率を採用し、現状の70%から10年後の令和13年度に90%を目標として掲げます。



図Ⅱ-4 公共下水道事業の収益的収支比率の見込み

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の今後の経営計画は、今後予定される処理場の改築、更新事業により大きく異なります。公共下水道への接続が可能な場合は、処理場の改築、更新が必要なくなるため、改築、更新の前に公共下水道への接続検討を実施します。検討結果に応じて、全体計画を見直してまいります。

公 共 下 水 道 事 業 収 支 計 画 (収 益 の 収 支)

(単位：千円，%)

年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
区 分		R2(決算)	R3(予算)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収 益 の 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	250,434	242,448	254,872	255,671	254,598	254,512	254,693	262,567	251,632	250,916	248,353	246,844
	(1) 料 金 収 入	231,021	220,475	232,503	230,753	229,004	227,255	225,675	223,663	221,652	219,640	217,628	215,812
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0										
	(3) そ の 他	19,413	21,973	22,369	24,918	25,594	27,257	29,018	38,904	29,980	31,276	30,725	31,032
	2. 営 業 外 収 益	822,031	834,397	769,008	738,737	711,700	717,863	716,433	643,436	595,568	587,560	579,516	577,465
	(1) 補 助 金	140,125	172,229	140,528	113,662	86,960	85,462	74,053	62,815	61,933	61,379	61,012	60,848
	基準内 他 会 計 補 助 金	24,724	53,059	25,528	16,162	6,960	5,462	4,053	2,815	1,933	1,379	1,012	848
	基準外+国庫補助 その他 補 助 金	115,401	119,170	115,000	97,500	80,000	80,000	70,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	681,796	662,166	628,424	625,019	624,684	632,345	642,324	580,565	533,579	526,126	518,448	516,561
	(3) そ の 他	110	2	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
	収 入 計 (C)	1,072,465	1,076,845	1,023,880	994,408	966,298	972,374	971,126	906,003	847,200	838,477	827,869	824,309
	1. 営 業 費 用	935,082	991,738	925,530	908,250	892,087	899,815	910,312	848,660	784,707	776,032	765,478	762,330
	(1) 職 員 給 与 費	12,675	13,212	12,944	12,944	12,944	12,944	12,944	12,944	12,944	12,944	12,944	12,944
	(2) 経 費	173,413	228,374	198,468	185,058	169,275	168,298	167,455	175,983	165,423	165,218	163,389	162,386
	動 力 費	5,443	6,970	6,414	6,366	6,318	6,269	6,226	6,170	6,115	6,059	6,004	5,954
	修 繕 費	6,521	5,943	6,232	6,232	6,232	6,232	6,232	6,232	6,232	6,232	6,232	6,232
	材 料 費												
	そ の 他	161,449	215,461	185,822	172,460	156,725	155,796	154,997	163,581	153,076	152,927	151,153	150,200
	(3) 減 価 償 却 費	748,994	750,152	714,118	710,249	709,868	718,574	729,914	659,733	606,340	597,870	589,145	587,001
	2. 営 業 外 費 用	85,064	74,041	60,462	49,248	40,521	33,443	27,958	23,788	20,739	18,431	16,603	15,118
	(1) 支 払 利 息	84,302	72,653	59,387	48,173	39,445	32,367	26,883	22,712	19,663	17,356	15,527	14,042
	(2) そ の 他	762	1,388	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076
	支 出 計 (D)	1,020,146	1,065,779	985,992	957,498	932,608	933,258	938,270	872,448	805,446	794,463	782,080	777,448
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	52,319	11,066	37,889	36,910	33,690	39,117	32,856	33,555	41,755	44,013	45,789	46,861
特 別 利 益 (F)		4,147	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失 (G)		5,065	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 918	△ 49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		51,401	11,017	37,889	36,910	33,690	39,117	32,856	33,555	41,755	44,013	45,789	46,861
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		51,400	39,216	77,105	114,014	147,705	186,822	219,677	253,232	294,987	339,000	384,789	431,650
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)	199,818	115,471	153,689	153,766	156,389	158,512	164,209	166,671	167,658	174,417	182,875	188,075
	う ち 未 収 金	46,061	41,102	44,850	44,513	44,175	43,838	43,533	43,145	42,757	42,369	41,981	41,631
	流 動 負 債 (K)	571,062	500,953	488,919	446,568	400,573	348,519	300,197	264,248	227,757	220,741	202,963	200,098
	う ち 建 設 改 良 費 分	443,837	442,421	399,720	362,957	323,539	271,892	223,921	184,418	152,328	145,397	128,381	125,934
	う ち 一 時 借 入 金	0	0										
う ち 未 払 金		110,859	57,419	88,096	82,508	75,931	75,524	75,173	78,727	74,326	74,241	73,479	73,061

公 共 下 水 道 事 業 収 支 計 画 (資 本 的 収 支)

(単位：千円，％)

年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
区 分		R2(決算)	R3(予算)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資本的 収 入	1. 企 業 債	111,000	117,300	76,400	164,400	137,600	139,200	90,030	99,800	91,264	86,000	86,040	87,069
	うち 資本 費 平 準 化 債	70,000	70,000	50,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	237,283	214,096	200,000	210,000	210,000	160,000	100,000	70,000	50,000	30,000	30,000	20,000
	4. 他 会 計 負 担 金	109,211	86,411	84,776	74,845	75,683	73,523	68,370	53,654	36,532	23,165	17,891	6,740
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0										
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	15,000	0	15,000	150,000	154,000	156,000	7,849	22,127	9,912	1,750	1,800	3,316
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0										
	8. 工 事 負 担 金	793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	503,287	417,809	376,176	599,245	577,283	528,723	266,250	245,581	187,708	140,915	135,731	117,125
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	503,287	417,809	376,176	599,245	577,283	528,723	266,250	245,581	187,708	140,915	135,731	117,125
資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	64,445	47,339	46,000	316,000	324,000	328,000	108,755	135,475	112,418	97,500	97,600	100,428
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	2. 企 業 債 償 還 金	485,623	464,056	445,391	399,720	362,957	323,539	271,892	223,921	184,418	152,328	145,397	128,381
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	700	0										
	計 (D)	550,768	511,395	491,391	715,720	686,957	651,539	380,647	359,396	296,836	249,828	242,997	228,809
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	47,481	93,586	115,215	116,475	109,674	122,816	114,398	113,815	109,128	108,913	107,266	111,684
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	42,081	93,586	105,855	62,932	52,512	66,743	72,860	73,472	70,112	63,598	58,830	60,665
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	9,360	33,610	36,420	34,100	38,360	33,680	33,580	40,530	43,490	45,440
補 填 財 源	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0										
	4. そ の 他	5,400	0	0	19,933	20,742	21,973	3,178	6,663	5,436	4,785	4,946	5,579
	計 (F)	47,481	93,586	115,215	116,475	109,674	122,816	114,398	113,815	109,128	108,913	107,266	111,684
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		3,870,126	3,412,371	3,042,480	2,807,161	2,581,803	2,397,465	2,215,603	2,091,482	1,998,328	1,932,000	1,872,643	1,831,332

○他会計繰入金

収 益 的 収 支 分		158,891	185,750	147,348	130,530	112,004	112,169	102,522	101,169	91,363	92,105	91,188	91,331
資本的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金	43,490	74,580	47,348	40,530	32,004	32,169	32,522	41,169	31,363	32,105	31,188	31,331
	うち 基 準 外 繰 入 金	115,401	111,170	100,000	90,000	80,000	80,000	70,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	計	376,494	300,507	284,776	284,845	285,683	233,523	168,370	123,654	86,532	53,165	47,891	26,740
資本的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金	109,211	86,411	84,776	74,845	75,683	73,523	68,370	53,654	36,532	23,165	17,891	6,740
	うち 基 準 外 繰 入 金	267,283	214,096	200,000	210,000	210,000	160,000	100,000	70,000	50,000	30,000	30,000	20,000
	計	535,385	486,257	432,124	415,376	397,687	345,692	270,892	224,823	177,895	145,270	139,079	118,071

農業集落排水事業収支計画（収益的収支）

（単位：千円，％）

年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
区 分		R2(決算)	R3(予算)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	8,590	8,455	8,548	8,481	8,414	8,347	8,286	8,209	8,132	8,054	7,977	7,907
	(1) 料 金 収 入	8,590	8,455	8,548	8,481	8,414	8,347	8,286	8,209	8,132	8,054	7,977	7,907
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0										
	(3) そ の 他												
	2. 営 業 外 収 益	60,071	53,825	79,624	63,990	48,968	45,644	44,542	47,819	51,166	54,522	54,123	53,771
	(1) 補 助 金	37,453	32,273	54,093	39,065	23,270	22,434	21,902	22,074	22,255	22,446	22,016	21,633
	基準内他 会 計 補 助 金	20,344	19,700	9,093	8,565	8,270	7,434	6,902	7,074	7,255	7,446	7,016	6,633
	基準外+国庫補助 そ の 他 補 助 金	17,109	12,573	45,000	30,500	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	22,618	21,551	25,530	24,924	25,698	23,209	22,639	25,744	28,910	32,076	32,107	32,138
	(3) そ の 他	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	収 入 計 (C)	68,661	62,280	88,172	72,471	57,382	53,991	52,828	56,028	59,298	62,576	62,100	61,678
	1. 営 業 費 用	58,191	54,259	79,106	63,381	49,271	46,355	45,673	49,271	52,928	56,585	56,609	56,622
	(1) 職 員 給 与 費	5,583	5,943	5,763	5,763	5,763	5,763	5,763	5,763	5,763	5,763	5,763	5,763
	(2) 経 費	17,230	12,432	43,657	28,636	13,627	13,605	13,585	13,573	13,549	13,525	13,512	13,490
	動 力 費	2,123	2,309	2,223	2,205	2,188	2,170	2,155	2,134	2,114	2,094	2,074	2,056
	修 繕 費	5,046	1,454	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250
	そ の 他	10,061	8,669	38,185	23,181	8,189	8,184	8,181	8,189	8,184	8,181	8,188	8,184
	(3) 減 価 償 却 費	35,378	35,884	29,686	28,982	29,882	26,988	26,325	29,935	33,616	37,297	37,333	37,369
	2. 営 業 外 費 用	6,367	5,717	5,404	4,975	4,553	4,122	3,683	3,349	3,015	2,691	2,256	1,868
	(1) 支 払 利 息	5,785	5,366	4,937	4,508	4,086	3,656	3,216	2,883	2,549	2,224	1,790	1,402
	(2) そ の 他	582	351	467	467	467	467	467	467	467	467	467	467
	支 出 計 (D)	64,558	59,976	84,510	68,355	53,824	50,478	49,356	52,621	55,943	59,276	58,865	58,490
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	4,103	2,304	3,662	4,116	3,558	3,513	3,472	3,407	3,354	3,300	3,236	3,188
特 別 利 益 (F)		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失 (G)		440	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 440	△ 33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)		3,663	2,271	3,662	4,116	3,558	3,513	3,472	3,407	3,354	3,300	3,236	3,188
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		3,662	5,065	8,727	12,843	16,401	19,914	23,386	26,793	30,147	33,447	36,683	39,871
流 動 資 産 (J)		20,038	7,270	16,124	17,393	17,789	19,369	20,253	20,362	21,273	25,242	26,406	30,212
流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	1,624	1,581	1,607	1,595	1,582	1,569	1,558	1,543	1,529	1,514	1,500	1,487
	う ち 建 設 改 良 費 分	22,744	23,172	23,608	24,053	24,507	24,969	25,186	24,845	24,348	22,096	19,409	15,695
	う ち 一 時 借 入 金	0	0										
	う ち 未 払 金	7,203	1,772	10,185	7,089	3,996	3,991	3,987	3,985	3,980	3,975	3,972	3,968

農業集落排水事業収支計画（資本的収支）

（単位：千円，％）

年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
区 分		R2(決算)	R3(予算)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資本的収支	1. 企 業 債	0	0	1,800	5,800	5,800	5,800	34,200	34,200	34,200	1,800	1,800	1,800
	うち 資本 費 平 準 化 債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	13,867	9,897	16,000	21,000	21,000	20,000	27,000	26,000	26,000	20,000	15,000	15,000
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0										
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	5,000	5,000	5,000	40,500	40,500	40,500	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0										
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他	300	1	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151
	計 (A)	14,167	9,898	17,951	31,951	31,951	30,951	101,851	100,851	100,851	21,951	16,951	16,951
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	14,167	9,898	17,951	31,951	31,951	30,951	101,851	100,851	100,851	21,951	16,951	16,951
	1. 建 設 改 良 費	5,174	1,488	2,000	12,000	12,000	12,000	83,000	83,000	83,000	2,000	2,000	2,000
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	22,324	22,744	23,172	23,608	24,053	24,507	24,969	25,186	24,845	24,348	22,096	19,409
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0										
	計 (D)	27,498	24,232	25,172	35,608	36,053	36,507	107,969	108,186	107,845	26,348	24,096	21,409
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	13,331	14,334	7,221	3,658	4,102	5,556	6,119	7,336	6,995	4,397	7,145	4,459
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	13,331	14,334	1,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	5,640	2,992	3,444	4,906	977	244	103	4,397	7,145	4,459
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0										
	4. そ の 他	0	0	0	666	658	650	5,141	7,092	6,891	0	0	0
	計 (F)	13,331	14,334	7,221	3,658	4,102	5,556	6,119	7,336	6,995	4,397	7,145	4,459
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		288,014	265,271	243,899	226,091	207,838	189,132	198,362	207,376	216,731	194,183	173,888	156,279

○他会計繰入金

収 益 的 収 支 分		37,453	32,273	39,093	31,565	23,270	22,434	21,902	22,074	22,255	22,446	22,016	21,633
	うち 基 準 内 繰 入 金	20,344	19,700	9,093	8,565	8,270	7,434	6,902	7,074	7,255	7,446	7,016	6,633
	うち 基 準 外 繰 入 金	17,109	12,573	30,000	23,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
資 本 的 収 支 分		13,867	9,897	16,000	21,000	21,000	20,000	27,000	26,000	26,000	20,000	15,000	15,000
	うち 基 準 内 繰 入 金												
	うち 基 準 外 繰 入 金	13,867	9,897	16,000	21,000	21,000	20,000	27,000	26,000	26,000	20,000	15,000	15,000
合 計		51,320	42,170	55,093	52,565	44,270	42,434	48,902	48,074	48,255	42,446	37,016	36,633